**校　長　鈴木　克彦**

**平成30年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 　児童生徒一人ひとりの人権を尊重し、「自ら考え行動する力」「変化に対応できる力」「コミュニケーション力」（「主体的・対話的で深い学び」の基盤となる力）を育み生活の場で発揮できるよう、持てる力を最大限に伸ばす指導や支援の在り方を追求する。　共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築に、知的障がい教育を行う特別支援学校として寄与していくことを念頭に置き、学校の機能充実を次の３つの視点で進める。　①交流及び共同学習の推進　②地域における特別支援教育のセンター的機能の発揮　③関係諸機関との連携強化 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| 1．学習指導要領改訂の趣旨を踏まえキャリア形成をめざした学習内容の充実を図る。(1) 全教職員で授業改善に有効な研究に取り組む。(2) キャリア教育の視点で各学部の特色を生かした教育課程の充実を図る。(3) 児童生徒が日常の学校生活の中で学習に親しみ、安全確保に必要なルールを意識できる環境整備を行う。2．特別支援教育のセンター的機能の充実を図る。(1)通学区域の校園のニーズに応じた地域支援の充実を図る。(2)本校の教育活動や地域支援に関する情報発信に積極的に取り組む。3．共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築を志向した交流及び共同学習の充実を図る。(1)児童生徒の居住地の学校との交流及び共同学習（居住地校交流）を進める。(2)近隣校との交流及び共同学習や地域住民との交流を通した学習の充実を図る。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成３０年１２月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| ・保護者（35項目）、教職員（33項目）、生徒（21項目）のアンケートを実施した。・回答率は、保護者67.9％（昨年度81.3％）、教職員80.7％（昨年度100％）、生徒（中高）50.0％（昨年度70.4％）【結果と分析】・保護者の肯定的回答は、90％台（5項目）、80％台（35項目）、70％台（3項目）、60％台（1項目）であった。昨年度の肯定的回答が90％台（6項目）、80％台（18項目）、70％台（8項目）、60％台（2項目）であることを考えると、90％台が1項目減少したものの、保護者の肯定的回答率が上昇している。教職員では、90％台（6項目）、80％台（16項目）、70％台（6項目）、60％台（4項目）であった。昨年度が90％台（19項目）、80％台（7項目）、70％台（6項目）、60％台（なし）であり肯定的回答率が若干減少、生徒では、90％台（8項目）、80％台（10項目）、70％台（2項目）、60％台（1項目）で昨年度が90％台（10項目）、80％台（8項目）、70％台（2項目）、60％台（なし）とほぼ同様の評価になっている。・今年度保護者からの肯定的評価が最も低いものは「35. 学校ホームページはご覧になりますか。」の62.3％であった。否定的な評価が36.5％あり保護者の3割以上が本校のホームページを見ていないことになる。ブログ等で授業の様子等を情報発信する回数を増やしているが、より魅力的で見やすいホームページについて検討する必要がある。・「22. 学校は、ＩＣＴ機器を活用するなど様々な工夫をし、児童生徒の興味関心に基づいた授業を行っていますか。」についての肯定的評価が昨年度67.1％、一昨年度66.4％であったが今年度は保護者75.3％、教職員79.0％、児童生徒80.5％であり、教職員のICT活用に関する取組みの成果があがっている。・学校の施設・設備等の教育環境の整備については、保護者の81％から肯定的評価を得ている一方、教職員では13％であり、否定的評価が85％と厳しい評価になっている。校舎の老朽化や支援学校としての使い勝手などの点が課題となっており、計画的な対応を検討する必要がある。・自由記述欄では保護者から担任への感謝の言葉が見られる一方、教職員の児童生徒に対する接し方のばらつきを指摘する声や各学部間でのさらなる連携を望む声などがあった。教職員全体で受けとめ、互いの連携・協力や組織力の向上に取り組む必要がある。 | 第１回　5月31日開催学校経営計画に対し、活発な意見交換がなされ、次のようなご意見をいただいた。・めざす学校像とは言い換えれば、どのような児童生徒を育てるかであり、育てたい資質・能力とそのための教育課程や教育活動などについて具体的に示すことが必要である。・学校経営計画の評価では去年から今年の改善が見えるようにし、それをどうするのかの検証がほしい。・子どもはどんどん成長するので大人の扱いをすることが必要と思いながら親の方に戸惑いがあり、行動の制限が感情の制限になってしまうところがある。また、子ども達の成長には、大人が考え与えるばかりではなく、自分で困って、その対処法を考えることが必要ではないだろうか。・児童生徒がいつも支援される側ではなく支援する側になって活動することも有意義だ。・地域社会が知的障がいをどう理解するかが大事。子ども達がよりよい大人になってほしい。第２回　11月22日開催「東淀川まつり」に取り組む様子等を見学したうえで、学校経営計画の進歩状況について活発な意見交換がなされ、次のようなご意見をいただいた。・じっとしていなかったり、駆け出したりする児童生徒には「したいからする」「行きたいから行く」だけではなく理由があり、それらを理解する必要がある。・集団には2-6-2の法則があてはまるといわれるが、合理的配慮といった場合、下位の2割に対しての配慮と考えられるが、上位2割への配慮も必要ではないか。支援学校高等部でいろいろなことのできる生徒は就職をするが高等学校では進学する。合理的配慮という考え方からすれば支援学校でも必要な子どもには教科指導の保障や集中的な学習を提供してもよいのではないか。・合理的配慮についての意見を踏まえ、教育を展開していく必要がある。第３回　２月27日開催平成30年度学校経営計画及び学校評価について次のような意見交換がなされた。・学校の施設・設備等の教育環境について保護者と教職員とでは認識のギャップがあるのか評価が違う。教職員の85％が厳しい評価をしていることを踏まえ、働く教職員が働きやすくなるようにしたいと思う。・「授業がわかりやすく楽しい」が保護者・生徒からよい評価を得ているのに対し教職員で20ポイント下がっているが学校で教材を蓄積したりシェアしたりして教職員が無理しなくてもよいようにすることも有効ではないか。・防災体制などの観点から地域との交流を具体的に進める必要がある。平成31年度学校経営計画及び学校評価について、・コミュニケーション力としてあいさつが大事でそこから互いの関係が始まる。・児童生徒にはね返っていく教職員の働き方改革は一番にすべきだ、等の意見をいただいた。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １．キャリア形成をめざした学習内容充実 | （1）全教職員で授業改善に有効な研究に取り組む。（２）キャリア教育の視点で各学部の特色を生かした教育課程の充実を図る。（３）工夫のある教材づくり環境整備を進める。　ア．校内掲示等の改善に取り組む。　イ．教材、作業環境の工夫を推進。 | （1）「教育課程改善研究事業」に全教職員で取り組む。①授業で「3つの力」を育む工夫を集積・共有する。②授業改善に有効なシステムを構築する。③授業力及び知的障がい教育の専門性向上に向けた教員研修を実施する。（2）各学部が教育課程改善の重点課題について実践的研究を進める。　高等部ではコース制の拡大実施と成果検証。（3）ア．校内掲示PJを中心に校内掲示改善を進める。児童生徒が校内美化や安全意識向上に向けた活動に取り組む。　イ．教材作成や指導環境改善、ICT技術の授業活用に取り組む。　　　授業改善アドバイザーの助言を積極的に活用し教材開発、作業環境改善に取り組む。　　　助言により教材作成の効率と安全性を高め、教員の負担軽減につなげる。 | （1）～（3）研究成果中間報告会で研究過程と成果を発表。（1）「授業が分かりやすく楽しい」の自己診断保護者向・教師向の積極的肯定評価をそれぞれ10％向上。（2）「社会適応力や集団参加力を育んでいる」の自己診断保護者向・教師向の積極的肯定評価をそれぞれ10％向上。（3）ア．「校内安全向上の取組」「係活動、生徒会等の活動充実」の自己診断保護者向・教師向の積極的肯定評価をそれぞれ向上。イ．ICT活用の好事例、効果的な教材例を教員が共有できるシステムを作る。 | (1)～（3）2月に中間報告会を開き全国から100名以上の参加があった。各学部2～3件の公開授業を行い、「おもてなし」では児童生徒が直接各地からの来客に靴磨きやプレゼントを渡した。全体会では、全教職員で取り組んだ授業研究の成果を含む事業全体について説明し、多岐にわたるポスター発表で教材づくりや環境整備についても触れた。分科会で学部ごとの研究成果を報告し、大学教授による講演会を実施した。報告会を実施したことで2年間の研究をまとめ次年度の方向性を見出すことができた。アンケートでの参加者からの評価も概ね良好だった。（◎）(1)今年度の「よくあてはまる」の評価は保護者向44.3％、教職員向29.0％で、昨年度は保護者向48.3％、教職員向49.1％であったため、それぞれ向上させることができなかった。（△）(2)今年度の「よくあてはまる」の評価は保護者向49.7％、教職員向25.0％で、昨年度は保護者向38.5％、教職員向38.4％であった。保護者向けで10%以上向上したが、教職員向けは向上させることができなかった（△）(3)ア 今年度の「よくあてはまる」の評価は「校内安全向上の取組」保護者向37.9％→40.7％、教職員向25.9％→21.0％「係活動、生徒会等の活動充実」保護者向50.0％→48.5％、教職員向46.4％→28.0％と向上した項目が限られた。（△）イ　積極的に授業研究を行い、その中でICTの活用や教材作成について教員が事例を共有することができた。図書やファイルの背表紙にラインを入れるなど助言により、これまで気づかなかった視点から教材作成の効率と安全性を高め、管理を容易にすることで教員の負担軽減を図ることができた。（○） |
| ２．センター的機能の充実 | (1) 通学区域の校園のニーズに応じた地域支援の充実を図る。(2) 本校の教育活動や地域支援に関する情報発信に積極的に取り組む。 | (1)小中学校等のコーディネーターと連携し、各校のニーズに合った支援を実施する。他の支援学校と情報共有し、効果的で効率のより支援方法を研究する。(2)学校の様子、地域支援、交流及び共同学習、教育課程改善事業に関する情報を発信する。 | (1)支援後の相手校向けアンケートで「支援後、変化はあったか」の回答内容から支援の効果を分析する。(2)学校ホームページで、教育課程改善事業、交流及び共同学習推進事業に関する発信を学期ごとに行う。 | (1)「支援を受けた教材を使うと学習が進んだ」「返答や指導のしかたを変え児童生徒への対応を改善することができた」「生徒理解が深まりトラブルが減った」等の評価があり、回収した10校のアンケートのうち「とてもそう思う」4校「だいたいそう思う」4校「少しそう思う」2校とすべての学校から「状況に変化があった」という肯定的な回答があった。（◎）(2)教育課程改善事業にかかる授業の様子、交流及び共同学習推進事業にかかる活動の様子について各学期に複数回の発信をすることができた。（◎） |
| ３．交流及び共同学習の充実 | (1)児童生徒の居住地校交流を進める。ア．居住地校交流実施。（交流校－直接交流）イ．居住地校との情報交流実施。（交流協力校－間接交流）(2)近隣校との交流及び共同学習と地域住民との交流活動を進める。 | (1)ア．居住地校交流実施における合理的配慮等を学校間で検討し、児童生徒の社会参加につながるよう活動内容の充実を図る。イ．直接交流の有無にかかわらず、本校と居住地校双方の児童生徒がお互いの学校について知ることができるよう情報交流を行う。(2)ア．活動評価の「交流ノート」や、参加する児童生徒が学習成果を確認できる「振り返りシート」を活用し内容の充実につなげる。イ．地域住民と本校児童生徒との交流活動を充実させる。 | (1)交流及び共同学習についての自己診断保護者向けで肯定的回答90％以上を維持する。（H28は92％）(2)ア．「交流ノート」「振り返りシート」で共同学習が進んだとの自己評価がなされている。イ．H29年度の活動回数3回を上回る。（H29：太鼓、区民まつり、水やりボランティア） | (1)今年度の肯定評価は88.0％であった。各学部とも80％以上の肯定評価で成果を上げているが90％以上を維持することができなかった。保護者を含む外部への情報発信に努めるとともによりきめ細かく保護者のニーズを把握するようにしたい。（△）(2)ア　「交流ノート」「振り返りシート」によると、児童生徒は今まで以上にお互いのことを理解しあい成長できたことを喜んでいる。また、教職員は学校教育自己診断アンケート「交流を有効に進めている」で昨年度に引き続き85％が肯定的評価をしており、児童生徒同士で関わり交流する場面が増えてよかったと感じている。（◎）イH30年度は今までの交流活動に加え、「地域交流会」「ピアノコンサートの鑑賞」で交流を行った。（○） |